

# 代表質問

5つの会派が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載



自由民主党  
岡山市議会  
花岡 栄太郎

未来を見据えた

今後の市政運営は

◎ 令和7年10月に行われた市長選挙の投票結果を受け、今後4年間の市政運営の考えは。

▲ 選挙期間中、市民からさまざまな意見をいただいた。二つ紹介すると、一つ目は物価高騰対策であり、早急に対応していきたい。二つ目は周辺地域についてであり、人口減少を前提に都市構造を考えなければならぬ。

今後一人ひとりの意見に耳を傾け、議会と議論を十分に交わす姿勢を変えず、各政策を誠実にかつ積極的に推し進めていく。市民のわくわく感をさらに高める取り組みを進め、都市の総合力を上げていきたい。

高市政権に望むことと

交付金の使い道は

◎ 高市政権に期待すること、早期実現を望む政策は何か。また、国からの交付金が拡充された場合、どのような事業に優先的に取り組むのか。

▲ 東京の一極集中の是正と地方の活性化の実現、そして最優先に物価高騰対策に取り組んでほしい。

物価高騰対応は喫緊の課題であり、これまでも約472億円の予算を投入し、支援を行ってきた。交付金が拡充された場合、食料品を含む物価高騰への支援をできるだけ早く実施し、家計への負担を軽減したい。また、事業者もさまざまな課題に直面しているため、市民や事業者など関係者の声を聴き、社会経済の状況や国の経済対策の動きを踏まえながら、必要とされる対策を適宜講じていきたい。

役割の重要性を踏まえ

支所を存続させる

◎ 御津・灘崎・建部・瀬戸の住民からは支所の必要性を訴え、存続を求める声が絶えない。今後も支所を存続させ、職員増員を検討するべきでは。

▲ 支所は住民票・税証明の発行や保健・福祉サービスの窓口に加え、管内の道路・河川等の維持管理を行い、特に災害時には初期対応を迅速に行えるなど、地域の防災拠点として重要な役割を担っている。

人員面では配置を工夫し、職員配置を継続できると考えている。正規職員のほか、再任用職員等も活用しながら適切な配置を行いたい。また、本市の財政状況は政令指定都市で比較しても良い位置にあり健全である。支所の重要性や人員・財政の状況を踏まえ、現時点では各支所を存続させる。

アリーナ整備の意義

アリーナ整備に対し、

◎ アリーナ整備に対し、市民から賛成ではないような発言や財政を心配する意見が届くが、本事業はどのような意味で必要なのか。建設費を捻出する算段、財政への影響は。

▲ 岡山の未来、まちづくりになくてはならず、あつてしかるべきものと考えている。スポーツイベントやライブ等を通じ、市内外に大きな経済効果をもたらすだけでなく、心の豊かさやわくわく感を生み出すものになる。

整備費の内訳は、国の防災・安全交付金、企業等の寄附金、起債発行などを想定しており、必要な一般財源は21億円に圧縮される。実質公債費比率<sup>※1</sup>は、平成25年の12・4%から令和6年度決算値は5・7%となっており、今後若干下がる想定。また、個人寄附も速やかに受け入れを開始したい。

老朽化などが進む卸売

市場の再整備を行う

◎ 消費や流通の変化などを受け、卸売市場の取扱数量・金額は減少している。また、建物の多くは老朽化や機能の陳腐化が進んでおり、再整備を行うべき。市場のあり方や再整備について所見を。

▲ 市場は、これまで生鮮食料品等を安定供給する公共性の高い基幹的インフラの役割を果たしてきた。施設の老朽化や設備の旧式化が進み、取扱数量は減少している。一方、岡山環状道路<sup>※2</sup>の整備などによりアクセス性が向上し、中四国の交通結節点である本市の地域特性をいかした広域流通拠点としての価値が高まりつつある。生産者や販売者に選ばれ、引き続き安全・安心な食料品を安定的に供給できるよう、施設の再整備を行っていきたい。

※2 【岡山環状道路】

中心市街地への流出入交通や通過交通を適切に誘導・分散導入することによる交通混雑の解消に資する約40kmの地域高規格道路

※1 【実質公債費比率】

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの

## 持続可能な観光に向け 宿泊税の導入を検討

◎ 宿泊税等の新たな財源の検討について、今議会に検討委員会設置条例と補正予算が上程された。新たな財源が必要との結論に至った経緯は。

A 近年、観光施策の重要性が高まる中、本市を観光地として選んでもらうため、受入環境や地域資源の魅力をさらに向上させることが急務である。また、インバウンド需要の高まりにより、今後地域への負担や受入体制不足などの課題が生じることが想定される。こうした課題に対応するとともに、地域の活性化や地域資源の保全などのバランスが取れた持続可能な観光の実現に向け、観光施策を継続的に展開していくための安定的な財源について、検討を行う必要があるという考えに至った。

## 障害者体育センターに エアコンの設置を

◎ 障害者体育センターは年間約2万人強の利用があり、そのうち約60%は障害のある方だ。利用者の健康と安全を確保するため、エアコンを設置するべきでは。

A 障害者体育センターは障害者の健康増進や相互交流、社会参加等を目的に設置している。エアコン設置については、利用者から意見を聴き、障害者団体からも要望を受けている。障害者には体温調整が難しい方や暑くなると情緒不安定になる方がおり、利用を控えている等の意見があった。スポットクーラーを2台配備し、更衣室や休憩室の空調と併せて利用するなど、の熱中症対策をしてきたが、障害者の意見や施設の設置目的を踏まえ、エアコン設置を前向きに検討したい。

## 地域活性化に向け 制度の周知強化が必要

◎ 人口減少が著しい地域の活性化のために、令和6年6月から20戸連たん制度<sup>※4</sup>の開発許可制度が開始された。また、空き家の用途変更の緩和により、空き家を農家レストランや賃貸住宅として再利用できるようになった。これらの制度は人口増加にも一役買えると考え、事前相談と申請の受付件数は。また、市民への周知を強化すべきでは。

A 運用開始から双方の制度に関する相談は多数寄せられているが、現時点で20戸連たん制度を活用した許可件数は1件であり、空き家の用途変更の許可件数はない。制度については、広報紙やホームページ等で周知しているが、改めて周知方法を検討したい。

## 公園の人工芝化への 検討を進める

◎ 町内会長等に行ったアンケートで、公園の人工芝化を希望する回答はどの程度あったか。また、人工芝には、転倒時の安全性向上や景観の維持等の利点があるが、素材がマイクロプラスチック<sup>※5</sup>の原因になると指摘されている。夏季の熱対策など、利用者が安全で快適に公園を利用できるようにするべきでは。

A 105公園から希望する回答があり、実施箇所や整備事業費等を検討している。モデル事業などの手法も含め事業化を判断したい。事業化に向け、環境省のガイドラインに沿ったマイクロプラスチック流出防止対策や、夏場の温度上昇について製品を研究するとともに、利用の際の注意喚起も含め検討を進めていく。

## 不登校支援の充実を 不登校については、

◎ 不登校については、多くの子どもが学校へ通えない、通いづらい状況が続いており、新たな支援が必要と考える。一人ひとりの居場所を確保する支援として、これまで求めてきた南区における中学生対象の支援教室の新設や、フリースクールに通う児童生徒の保護者への経済的支援を早急に実施すべきでは。

A 不登校児童生徒の多様な価値観を認め、さまざまな選択肢の整備を行っている。現在、南区に不登校の中学生が通える児童生徒支援教室の開設を具体的に検討している。フリースクールに通う児童生徒の保護者への経済的支援は、行政としての支援のあり方を検討し、福祉の視点からの実態把握等について、関係部局と協議を進めている。

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



※5 【マイクロプラスチック】

海洋プラスチックごみの中でも、5mm未満の微細なプラスチックごみであり、いろいろなプラスチック製品から発生しているとされ、近年、海洋生態系への影響が懸念されている

※4 【20戸連たん制度】

人口減少が著しい市街化調整区域のうち、敷地相互間が55m以内ごとに20戸以上の建築物が集まっている場合に、自己用住宅の開発を許可する制度

※3 【上程】

議会日程に組み入れて、本会議の議題として取り扱うこと



代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。

## 公立園の定員調整で安定した保育環境を

○ 私立園では、保育士確保に苦慮していることと合わせ、少子化の影響から園児の減少傾向にも歯止めがかからない状況だ。引き続き公立園の定員を減らし、官から民へを進めるべきだが所見は。

○ 本市では、中学校区に1園ずつセーフティーネットの役割を持つ市立のこども園を整備し、その他の園は民営化または統廃合をする方針で進めてきた。令和6年度から公立園の定員減を進め、保育定員に占める公立園の割合は、平成26年度の38・9%から7年度は26・8%となり、12・1ポイント減少している。今後入園申込数の減少が見込まれる中、安定した保育環境を持続的に提供していくため、引き続き公立園の定員調整をしていきたい。



公明党  
岡山市議員  
平元 道隆

## アリーナ整備の気運醸成に努める

○ 愛知県豊橋市は、アリーナ計画の賛否を問う住民投票を行う事態となり、賛成多数であったが、遺恨が残る結果となった。街が分断されると市民の盛り上がりは欠けてしまう。アンケートではなく、市民に対し財源やアリーナ事業の魅力や丁寧な伝え、市民の気運を高めることが大切ではないか。

○ 本市の目指す「観る・魅せる」アリーナと従前の「する」体育館との違いや、アリーナがもたらす効果などを分かりやすく説明した動画に加え、ワークショップや説明会等の開催により、引き続き気運の醸成に努めていきたい。

## 物価高騰対策を早期に

○ 国の重点支援地方交付金<sup>※6</sup>の増額決定を受け、本市でもこの財源を活用し、市民の不安を払拭する速やかな対策が求められている。子育て世帯への給付金の早期支給や光熱水費の補助、マイナポイント等の発行、住民税均等割のみ課税世帯などへの支援について所見は。

○ 重点支援地方交付金は、国において令和6年度よりも拡充し、生活者支援として食料品の高騰に対する特別加算が示された。本市でも食料品やエネルギー価格等で物価高騰の影響を受けていると認識しており、国の補正予算成立後は、子育て世帯を支援する物価高対応子育て応援手当<sup>※7</sup>の支給や、生活者や事業者への支援を早期に実施したい。対象や手法は、最も適切なものを検討する。



## 新型コロナワクチン接種費用の支援拡大を

○ 国の全額公費負担であったワクチン接種が原則自己負担となった。周辺自治体では、一定の条件のもとで接種費用の助成を実施しており、本市と自己負担額が異なるが、制度格差をどう受け止めているのか。また、重症化リスクの高い高齢者などへ助成額の増額や対象拡大など、柔軟な支援策を講じては。

○ 本市と周辺自治体で、自己負担額や補助内容に違いがあることは承知している。本市では減免措置を設け、低所得者等への配慮を優先して制度を運用しており、方針の違いで差が生じていると受け止めている。また、重症化リスクの高い高齢者等への支援は、市民や接種医療機関等の意見を踏まえ、引き続き検討する。

## 学校トイレの洋式化重点的に整備を

○ 学校トイレの洋式化率は令和6年度末時点で54・8%だが、現状についての受け止めおよび完了時期の見込みは。また、子どもの健康や衛生面を第一に考えると、洋式便器のみへの交換も含め、8年度に重点的に整備を行うべきと考えるが、所見は。

○ 空調整備など他の事業と調整しながら進めているが、結果として国の目標値と大きく乖離していることが課題だ。当面は16年度までに約71%を目指して事業を行っていく。現在、洋式化率の低い学校から計画的に整備を進めており、老朽化した便器の取換時に洋式化するなど柔軟に対応している。今後、計画の見直し等の検討をしていきたい。

※7 【物価高対応子育て応援手当】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもの健やかな成長を応援する観点から支給する手当

※6 【重点支援地方交付金】

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金



おかやま  
創政会  
高橋 雄大

## 校内支援教室に 専任教員の拡充を検討

○ 発達障がいや学習障がい等のさまざまな障がいのある児童生徒および不登校状態にある児童生徒に対する支援や教育の充実は、非常に重要な課題であり、子どもの現実を直視した上で取り組みの再構築が必要。令和8年度はどう取り組むのか。

○ 障がいのある子どもについては、就学前や関係機関での支援を学校での支援に反映できるよう、支援計画等の様式の見直しを行う。不登校については、学校だけでは支援が届かない児童生徒もいる。担当部局が連携して実態を把握し、専任の教員を配置した校内支援教室の拡充を検討していく。

## 防災と住環境を守る 空き家対策を

○ 空き家は、住環境の悪化や防災面からも対策を強化する必要がある。

○ 今後、ますます空き家が增加することは明らかであり、利活用を促す仕組みや事業が必要である。今後の空き家対策をどう考えるか。

○ 現在は市内に13000棟の空き家があり、空き家率は14・5％と政令市の中で4番目に高い状況。特に比較的状态の良い空き家は、10年間で8547棟増加している。状態の悪い空き家は代執行、所有者不明の空き家等に対応する財産管理制度などの法的措置や、新たな制度を積極的に活用して解消を図り、状態の良い空き家は中古住宅の状況調査であるインスペクション※の普及に努め、利活用促進に取り組んでいく。



日本共産党  
岡山市議団  
林 潤

## 市長選挙結果等から アリーナ整備の再考を

○ 市長選挙では、アリーナの白紙撤回を訴えた3候補の合計得票数が有効投票数の56・8％となり、新聞のアンケートでも反対が54％超となった。

○ アリーナに反対の市民が多いことをどう受け止めるか。建設の是非から議論し直すべきでは。

○ 日本の選挙制度に基づく市長選挙で当選しており、さまざまな争点を踏まえ評価されたものと考えている。議員も同様に選挙で信任を受けており、二元代表制※のもと議論をしていきたい。今回、アリーナ整備事業の節目となる提案をしており、議会で議論し承認していただきたい。

## アリーナ整備の事業費 増加の可能性は

○ アリーナ整備の事業費は、280億円では収まらないと考える。物価や人件費の上昇に伴い、増加する可能性があるのではないか。

○ また、追加調査により事業費が280億円規模となったときと比較して、物価指数の状況はどのように変化しているのか。

○ 現在の社会情勢から、人件費や物件費は上昇していくと考えているが、アリーナ整備の事業費については今後精査していく。また、一般財団法人建設物価調査会が公表している建築費指数によると、280億円を算出した時点から約4・7％上昇しているが、この指数がそのままアリーナ整備の事業費における上昇率となるものではない。



みらいえ  
鬼木のぞみ

## アリーナの整備 将来の財政に不安あり

○ アリーナ整備にあたっては、いまだに市民へのパブリックコメントの実施さえ一度もなく、市民には意見を聞かれていないという不信がある。

○ また、民間参入が要因となり、規模や運営のあり方、大規模改修などについてふに落ちる言葉や数字が出ていないため、将来の財政状況への不安もある。これらについてどう考えるのか。

○ 市民の意見は説明会等の場で聴く予定。将来の財政については、事業費や運営費等はこれからの精査となる。関連する予算等をその都度議会に諮り、分かりやすく丁寧な説明をしていく。

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



※9【二元代表制】  
地方自治体の首長と議会議員をともに市民が直接選挙で選ぶ制度

※8【インスペクション】  
既存の住宅の現在の状況（劣化の有無）を調査すること